



商 団 連

第315号

平成20年8月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区虎ノ門1-8-10
 セイコー虎ノ門ビル(〒105-0001)
 電話 03-3591-1251(代表)
 編集発行人 北村和夫



前田新理事長の略歴

前田 正博
 (まえだ・まさひろ)
 昭和19年2月4日生
 本籍地 山口県

- 昭和41年3月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 昭和41年4月 通商産業省入省(大臣官房企画室)
- 昭和58年6月 中小企業庁計画部振興課長
- 昭和60年4月 富山県商工労働部長
- 昭和62年8月 貿易局為替金融課長
- 昭和63年11月 産業政策局産業構造課長
- 平成2年7月 経済企画庁長官官房企画課長
- 平成3年6月 大臣官房政策企画官
- 平成3年7月 茨城県副知事
- 平成6年2月 通商政策局次長
- 平成6年6月 経済企画庁日本銀行政策委員会
経済企画庁代表委員
- 平成7年6月 大臣官房付・退官
- 平成7年7月 日本生命保険相互会社顧問
- 平成7年8月 東京銀行顧問
- 平成8年8月 商工組合中央金庫理事
- 平成9年7月 株式会社製作所理事
- 平成11年6月 同上常務本部長兼常務(現職)
- 平成16年6月 株式会社システムアンドサービス会長
(現職)
- 平成19年6月 株式会社国際電気取締役(現職)



長谷川新長官の略歴

長谷川 榮一
 (はせがわ・えいいち)

- 昭和51年3月 東京大学法学部卒業
- 昭和51年4月 通商産業省入省
- 昭和54年1月 資源エネルギー庁長官官房原子力産業課
- 昭和55年7月 大臣官房総務課
- 昭和57年6月 留学(米・タフツ大学)
- 昭和58年6月 通商産業省貿易局輸入課長補佐
- 昭和60年2月 同 機械情報産業局航空機器課長補佐
- 昭和62年7月 同 産業政策局企業行動課長補佐
- 昭和63年6月 同 大臣官房総務課
- 平成元年5月 資源エネルギー庁長官官房総務課
- 平成2年6月 通商産業省通商政策局北米通商企画官
- 平成3年6月 日本貿易振興会ニューヨーク・センター産業調査員
- 平成6年7月 通商産業省通商政策局北西アジア課長
- 平成8年7月 東京都労働経済局商工振興部長
- 平成10年7月 通商産業省産業政策局産業構造課長
- 平成11年8月 同 大臣官房政策評価広報課長
- 平成14年7月 経済産業省大臣官房企画課長
- 平成15年4月 同 大臣官房審議官(エネルギー需給対策担当)
- 平成15年10月 同 大臣官房審議官(通商政策局担当)
- 平成18年7月 防衛庁防衛参事官(総合取得改革担当)
- 平成18年9月 内閣広報官
- 平成19年11月 経済産業研究所上席研究員

独立行政法人中小企業基盤整備機構異動

- 理事 前田正博
- 理事 野澤隆博
- 以上七月一日付
- 理事 梶田直樹、和田修一
- 業務統括役・総務部長 占部浩一郎
- 地域産業振興部長 古瀬利博
- 以上七月十一日付

中小企業庁長官に長谷川榮一氏

産業経済省人事異動

経済産業省では、去る七月十一日付で幹部異動を発表したが、事務次官には、前資源エネルギー庁長官・元中小企業庁長官の望月晴文氏が就任した。また、中小企業庁長官には、経済産業研究所上席研究員の長谷川榮一氏が就任し、卸団地の担当課である中小企業庁経営支援部商業課課長には和田純一氏が就任した。

また、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長には、七月一日付で前田正博氏が就任した。中小企業庁の主な異動は以下のとおり(カッコ内は前職・敬称略)

- 長官 長谷川榮一(経済産業研究所上席研究員)
- 次長 高原一郎(中小企業庁産業環境部長)
- 大臣官房付 岩井良行(次長)
- 事業環境部長 横尾英博
- 大臣官房会計課長
- 経営支援部長 数井寛
- 長官官房参事官
- 中野経済産業局長 長尾尚人(経営支援部長)
- 長官官房参事官 横田俊之(地域産業経済グループ)
- 地域産業経済政策課長
- 事業環境部金融課長 藤井駿光(長官官房政策企画官)
- 大臣官房総務課政策審議室長 寺澤達也(金融課長)
- 経営支援部商業課長 和田純一(大臣官房付)
- 総務省行政評価局評価監視官 杉浦好之(商業課長)

本年度第三回役員会開催

中小企業庁幹部との懇談会も併せて実施



懇談会で挨拶する長谷川長官

去る七月二十八日、東京・港区虎ノ門パストラルにおいて、平成二十年第三回役員会が開催された。会議は午後二時半より開始され、平成二十年事業計画に基づき全国中小企業団体中央会の全国大会に向けての要請事項等を審議、引き続き、先の経済産業省の異動により替わった中小企業庁の新幹部との懇談会が開かれ、商団連尾池良行会長の開会挨拶に続き、中小企業庁長谷川栄一長官より挨拶があり、来賓の紹介ののち懇談に移り、出席役員より高度化事業に対する県の対応、流市法の規制緩和等の要望が出され、午後五時懇談会を終了した。

懇談会出席の主な来賓は以下のとおり(敬称略)
 長谷川栄一(長官)

全国卸商業団地厚生年金基金 月次業務状況

(平成20年6月末 現在)

- 基金加入事業所数 1,272件
- 加入員数 (男) 20,275人 (女) 8,496人 (合計) 28,771人
- 年金受給権者数 (男) 10,360人 (女) 4,907人 (合計) 15,267人
- 慶弔金件数 結婚祝金 120件 弔慰金 7件

商団連グループ保険(会社掛)のおすすめ

※組合職員並びに会員組合員企業に勤務する従業員の方々のご加入できます。

不慮の事故による死亡の場合
750万円

病気による死亡の場合
500万円

※40才男性5口の場合

掛金 ・ 月額 1,410円

不慮の事故による入院の場合
1日3,750円

不慮の事故による障害の場合
175万円～25万円

※ご加入手続き等詳細については、各組合事務局または商団連事務局にお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連)
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル3階
 TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

愛麗幹事会社 住友生命保険相互会社

